

## 入札公告

1. 競争入札に付する事項 ※本案件は、資料の提出及び入札等を電子入札システム参加も可とする  
モデルセントリック設計プロセスにおけるPLMシステムの要件定義策定に関する調査

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第31条の規定に  
該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約  
締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省（全省庁統一資格）競争参加資格において、「役務の  
提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の  
競争参加資格を有する者であること。  
なお、電子入札に参加しようとする者は、ICカードを取得し、電子入札システムにて利  
用者登録を行う。登録を行う際は、事前に当研究所の定めた業者番号の通知を受けるこ  
と。  
電子入札登録については、当研究所のホームページ  
「[https://www.mpat.go.jp/ebid/index\\_ebid.html](https://www.mpat.go.jp/ebid/index_ebid.html)」サイトで公表している。
- (3) 国土交通省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、  
国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命  
令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でな  
いこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類  
提出時までに是正を完了している者を除く。）
- (6) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及  
びこれらの係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近  
2年間の保険料の未納がないこと。）
- (7) 入札者は、以下の要件を満たすこと。（以下実績、環境、担当者情報が確認できる  
資料を事前に提出すること。）  
・製造業向けのPLMシステムの開発に経験のあるエンジニアまたはコンサルタントが  
本プロジェクトに参画すること。当該エンジニアまたはコンサルタントはPLMシス  
テムに対する10社以上の販売実績並びにサポート実績を有すること。  
・造船業向けのPLMシステムの導入支援、コンサルティングに経験のあるエンジニア  
またはコンサルタントが本プロジェクトに参画すること。当該エンジニアまたは  
コンサルタントは造船業向けのPLMシステムの導入支援、コンサルティングにつ  
いて造船関連企業3社以上の支援実績を有すること。

3. 契約条項を示す場所

〒181-0004 東京都三鷹市新川6-38-1

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

総務部会計課契約係 TEL 0422-41-3032

FAX 0422-41-3242

mail: nyusatsu@m.mpat.go.jp

4. 入札説明書の交付方法

3. の交付場所にて、令和7年12月16日（火）～令和8年1月6日（火）の12時まで期間交付する。

※上記期日までに下記書類等を提出すること

①提出書類、方法

紙入札による参加の場合は、3. 宛てに（2）の一般競争参加資格及び名刺の写しを提出  
すること。窓口、郵送、メールにて対応可能

※メールでの仕様書配布希望者はメール送付時件名を下記の様にすること

【入札仕様書希望】件名 （一般競争参加資格、名刺の写しを必ず添付すること）

※郵送にて交付を希望する者は、（2）の一般競争参加資格及び名刺及び返信用封筒を送  
付すること。

※電子入札による参加の場合は、（2）の一般競争参加資格及び名刺を電子入札システム

より提出すること。電子入札システムから期間交付締切日までに提出がない場合は電子入札から参加不可能となるので注意すること。

5. 入札説明会を開催する日時及び場所  
実施しない

6. 入札、開札の日時及び場所  
日時：令和8年1月14日(水)10時00分  
場所：海上技術安全研究所本館3階応接室 及び電子入札システム  
(ただし電子入札、郵送による入札書の受領期限については 令和8年1月13日(火)  
16時00分 までに必着のこと。)

7. 入札保証金に関する事項  
免除

8. 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9. 契約書の要否  
要

10. その他  
(1) 契約保証金に関する事項 免除  
(2) 詳細は入札説明書による。

令和7年12月16日

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所  
契約担当役 海上技術安全研究所長 平田 宏一 (公印省略)